

ポイント

平成27年度版行財政3か年実施計画 及び 平成27年度予算編成における基本方針[上尾市]

- 全国平均を上回って進む高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加や老朽化した公共施設及びインフラなど資産更新問題への対応が不可欠であり、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が確実視されるなど大きな課題を抱えている。
- このピンチをチャンスに変えていけるかどうか重要であり、少子高齢化社会を見据えた市民ニーズに対応すべく、新たな事業や施設の整備にも対応していく必要がある。
- そのためには、本年3月に策定した上尾市財政規律ガイドラインを全職員が遵守しつつ、組織が一体となって中長期的かつ経営的な視点で行財政運営に取り組む必要があり、それを実現する上で最も重要な取組みの一つが予算編成である。
- 本年度の基本方針には、新たに「上尾らしさを生かした施策を実施するための取組方針」を盛り込んだところであり、各部局は、本基本方針に基づき、平成27年度3か年・予算編成に臨むこととする。

平成26年9月3日 市長通知



I. 現下の社会経済情勢及び本市の財政状況と課題

1. 現下の社会経済情勢【P 1】

- ・景気は緩やかな回復基調が続いているものの、平成27年度予算の概算要求に当たって、国は厳しく望む姿勢
- ・法人税の引下げが平成27年度から実施され、地方財政への影響を懸念

2. 本市の財政状況と課題【P 2】

(1) 本市の財政状況

- ・各種財政指標は、ストックでは確実に改善しつつあるが、フローでは恒常的に多額の財源不足が生じている状況（平成26年度の基金繰入金は約21億円）

(2) 本市が抱える課題

①人口問題

- ・高齢者人口の増加に伴う社会保障関係経費の増加や生産年齢人口の減少に伴う市税減収への対応

②公共施設・インフラ更新問題

- ・市有財産の有効活用や施設総量の最適化などの基本原則を踏まえた公共施設マネジメントの導入・推進

③中期的な財政見通しで顕在化した課題

- ・平成26～30年度の財政収支の見通しによると、財源不足額は平均36億円程度と見込まれ、歳入と歳出のかい離は拡大傾向
- ・これに加え、交付税の代替財源である臨時財政対策債の償還額が大きくなるためピークアウトしていた公債費は再び増加傾向に転じるほか、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設及びインフラの資産更新問題への対応が必至

Ⅱ. 平成27年度3か年・予算編成の基本的な考え方

1. 4つの取組方針【P5】

(1) 上尾らしさを生かした施策を実現するための取組方針

- ・シティセールス事業、AED増設、太陽光発電施設の設置などの取組み

(2) マニフェストの具現化に向けた取組方針

- ・39項目のうち37項目が達成済であり、引き続き未達成項目(2項目)の実現に向けた取組みのほか、既達成項目の更なる発展に向けた取組み

(3) 行政評価に基づく取組方針

- ・「やや遅れ」の施策の目標達成に向けた積極的な取組み

(4) 第7次行政改革大綱・実施計画に基づく取組方針

- ・目標達成に向けた積極的な取組み

2. 財政規律ガイドラインを遵守した予算編成の徹底【P6】

(1) 財政運営にかかる最上位のルール「上尾市財政規律ガイドライン」

- ・予算編成に当たっては、すべての職員が本ガイドラインを遵守し、中長期的かつ経営的視点に立ち、創意工夫とコスト意識の発揮により、叡智を結集して取り組むこと
- ・算出した行政サービスコストに基づき、コスト圧縮や使用料・手数料等の適正化に向け取り組むこと

(2) 予算編成のルール

①歳入の確保

- ・さらなる自主財源の確保や受益者負担の適正化の取組みを行うなど、「上尾市財政規律ガイドライン」に掲げる『予算編成のルール』を遵守すること

②歳出構造の改革

- ・所期の目的を達成した事業の再構築及び財源確保の見通しを持った要求の徹底など、「上尾市財政規律ガイドライン」に掲げる『予算編成のルール』を遵守すること

(3) その他留意事項

- ・国や県などの動向の迅速かつ積極的な把握と補助金の適切な活用